



議員研修報告書

令和 2年 4月 9日

土佐清水市議会議長
永野 裕夫 様

会派 市民のこえ

岡本 詠 

下記のとおり報告します。

項 目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	前田 晃 岡本 詠
期 日	令和 2年 1月 27日・28日
場 所	JIAM 全国市町村国際文化研究所 滋賀県大津市唐崎二丁目 13 番 1 号
概 要	令和元年度 第 3 回市町村議会議員特別セミナー 1月 27日 「社会福祉と財政システム」 京都大学大学院経済学研究科／地球環境学長 諸富 徹 氏 「超高齢化社会の現状と地域包括ケアによるまちづくり」 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 辻 哲夫 氏 1月 28日 「児童福祉の現状と課題」 関西大学人間健康学部人間健康学科 教授 山縣文治 氏 「10年後の彼を見つめた就労支援～未来への下ごしらえ～」 東近江圏域働き・暮らし応援センター “Tekito-” センター長 野々村光子 氏

【所 感】

今回の研修は、福祉をテーマに我々の生活に直面している課題や今後の見通し等についての内容だった。

「社会福祉と財政システム」

年金、介護、医療等福祉全般に対する財政の仕組みについて、福祉国家モデルや日本の社会保障の特徴、制度変遷、無保険、無年金、低年金の問題、日本の税制の特徴と問題点等それぞれの項目に分けて細かくお話をいただいた。

例えば、逆進税で社会保障を補う逆説。

租税財源が、費用負担原理としてどのような性質を持っているのかは、その財源構成による。もし、それが、累進所得税によって構成されているのであれば、社会保障費用は「応能負担」によって賄われているとすることができる。しかし、税社会保障一体改革枠組みで、消費税を社会保障財源として事実上、目的税化した日本の場合、消費税は、所得の中で消費支出の占める比率が高い層に、相対的に重い負担のかかる逆進的な税なので応能的とはいえない。

今、経済のグローバル化の影響で世界的にも累進所得税や法人税への依存を減らし、消費税への依存を強めることで社会保障財源を調達する傾向が強まっている。

税制は、かつてのような強力な所得再分配機能を失いつつある。ただ、社会保障自体には、財政支出や給付を通じて所得再分配を行う機能が備わっていることは、よく知られており、結果として、所得再分配の主役は、税制から社会保障へと移行してきた。そのため、「逆進的な租税で所得再分配のための社会保障財源を賄う」逆説的な状況が生じている。

つまり、消費税で社会保障を賄うということは、高所得者の社会保障に対する負担率は少ないということ。

日本の福祉制度、財政の仕組みについて、果たして将来に向けて持続可能性があるのかどうか等、色々批判もあるが諸外国と比較しても比較的よく作られている。

社会保障の仕組み、それを支える財政の仕組みは、保険料と税金でまかなわれているわけだが、その税金を誰が負担していくのか。

経済のグローバル化に対応可能な国内税制に改革していく必要がある。その中で、公平な税制の構築を図る必要がある。

「超高齢化社会の現状と地域包括ケアによるまちづくり」

超高齢化社会の到来。2040年までにどうするか。健康寿命をいかに伸ばすかが日本の最大の課題。

生活習慣病の予防。薬に頼らず自分でどうするか。生活習慣の改善、運動習慣の徹底、食生活の改善、禁煙、そして最後に薬。

フレイル（虚弱）早期の介護予防。社会性（人とのつながり、生活の広がり、誰かと食事）がなくなると、口腔機能の低下、心理状態の悪化、身体活動や栄養状態の低下を招きサルコペニア（低四肢骨格筋量、低筋力、低身体機能）になってしまう。

逆に言うと、社会性を維持すること（外に出る）が口腔機能や心理状態、身体活動につながり、サルコペニアの予防につながるということ。

地域就労の重要性。人生100年時代の再設計。

現役キャリアの定年後、培ってきた経験・能力を活用することが当たり前の社会の構築。そのための体制。セカンドライフの総合的支援事業、生涯現役促進地域連携事業、等。

健康寿命を延ばすには、自分で考えて生活習慣病の予防をすること。外に出て人と会って会話をし、適度な運動、正しい食生活、薬は最後。最後まで自分自身と向き合っていくことが大事ということなどを改めて確認できた。

「児童福祉の現状と課題」

保育所、幼稚園、認定こども園施策を充実するだけで、就学前の子育て支援は大丈夫か？
5歳児までは、35%、3歳未満は65%が保育所や幼稚園等に行けていない。

子育て支援の重要性。

現代社会にはびこる3つの病気。生活経験欠乏症。情報依存症（知識肥満症、ネットの情報など）。責任転嫁症（自分勝手症候群、他人のせいにする）。

- ・子育てを身近に見たり、経験したりする機会が減少したことによって、子どもが育つということの実感がない。
- ・細かな保険知識や子育て情報が届けられることにより、主体的な判断ができにくい。
- ・子育てをサポートする資源やサービスが増え、従来のやり方では対応が困難になっている。
- ・多様な生き方をすることが尊重される社会となり、子育て以外の生活が重視される。

子ども虐待の支援で意識しておくべきこと。

- ・経済的要因は、さまざまな問題に影響する。貧困だから虐待するわけではないが。
- ・社会的孤立は、さまざまな問題に影響する。
- ・DV家庭では、子ども虐待も起こりやすい。
- ・乳幼児期のネグレストは死につながる。ほったらかすだけで死につながる。
- ・大人は自分の非を認めるのが苦手である。
- ・虐待はさまざまに組み合わさる。
- ・暴力的であろうが愛着的であろうが、完全に支配されていると本当のことを言いにくい。
- ・他の対応方法が分からず、無意識に虐待をしている人も少なくない。体罰を用いない子育ての仕方。
- ・人間には、回復力がある。環境が人を変えていく。虐待をした人、罪を犯した人でも、それをしない人間にはなれる。そのためにはその人を支えていく環境が大事。
- ・人は皆楽しく生きたいと思っているが、楽しさは人によって違う。

等々、子育て支援の現状から子どもの虐待について確認できた。

「10年後の彼を見つめた就労支援～未来への下ごしらえ～」

就労支援の看板を掲げながら、就労を目的とせず、生き方を大事にする。時代の流れとともに、地域の困りごとは見えづらく、いつの間にかそれは諦めごとになりはじめている。誰が困っても解決できる地域へ・・・

ひとりの人間に対して全力で向き合う、必要なものを考え環境を整えていく、その一つひとつのつながりが地域づくりになっていく。滋賀県でこれまで実践してきた講師の活動についてお話をいただいた。話で聞くほど簡単な道のりではなかったと思う。一つの社会モデルとなったその取り組みは、講師の情熱と人に対して諦めない想いがあってのことだと感銘をうけた。

終わりに、2040年をイメージする健全な危機意識の重要性を考え、我が土佐清水市の2040年の人口予測を調べてみた。

土佐清水市の2040年の人口予測は、6,956人。

2020年1月の人口が、12,344人。これからの20年間で、5,300人余りが減少することになる。

人口構成の予測は、人口の1.7人に1人が65歳以上、2.5人に1人が75歳以上で、高齢者と生産年齢人口の比率は、1対0.6となっている。すでに人口にしめる65歳以上の高齢者の割合は、税収入の低下や高齢者の医療・福祉の負担増から財政維持が難しいとされ、限界自治体の目安ともなっている50%を上回っている。つまり、1人の青年・壮年・中年が複数の65歳以上の高齢者を支えていく社会となる。

ここで、隣の四万十市はどうなのかと見てみる。

四万十市の2040年の人口予測は、24,896人。

2020年1月の人口が、32,970人。これからの20年間で、8,000人余りが減少することになる。

人口構成の予測は、人口の2.3人に1人が65歳以上、3.6人に1人が75歳以上で、高齢者と生産年齢人口の比率は、1対1.1となっている。つまり、1人ないし2人の青年・壮年・中年が1人の65歳以上の高齢者を支えていく社会となる。

四万十市と土佐清水市の予測を見てみると、そこに大きな違いがあることは容易に見て取れると思う。四万十市も人口は減ってきているが、高齢者と生産年齢人口の割合が土佐清水市と比べると大きな差がある。

つまり、生産年齢にあたる複数の住民が1人の高齢者の支えていくまちと、1人の人間が複数の高齢者を支えていくまちということである。

言い換えれば、土佐清水市に暮らす住民は、四万十市に暮らす住民と比べて、経済的負担が多くなるということ。

これは、今現在でもいえることである。

例えば、昨年10月の消費税率10%改定にあたり、土佐清水市斎場の利用料金については、土佐清水市だけが上げている。近隣市町村が変更をしない中で、なぜ、このようなところまで住民に負担を求めなければならないのか？

果たして、住民にとって暮らしやすいまちはどちらか？

なぜ、このようなことになっているのか？

道理の上から考えると、今現在の土佐清水市の状況というのは、これまでの土佐清水市の市政運営がどのように行われてきたかの結果であるわけだから、これまでの市政運営の歴史を紐解いてみれば分かると思う。

市政運営というのは、20年後、30年後を見据えて行うものであり、「後のことは知らん」であっては決してならない。

今現在の土佐清水市の市政運営を考えると、土佐清水市の未来は、お先真っ暗だが・・・

20年後、この予想を少しでも改善できるよう、将来を見据えた計画的な市政運営を常に行う必要がある。自治体の規模、人口規模に見合った施設設備、財政運営が求められる。限られた予算の中で、どこにどれだけの予算を投じていくのか、執行部から提案される予算案は適切なものか。土佐清水市の市政運営が将来にわたって持続可能なものとなるには、やはり、市役所主導の市政運営ではなく、住民と共に知恵を出し合う話し合いを恒常的に続けていくこと。そして、議会としての役割を議員一人ひとりがちゃんと自覚し、土佐清水市議会として、市政に対し、常にチェック機能を働かせていくことができるのか。

土佐清水市の未来が、より良いものとなるかどうかは、そこにかかっていると思う。

正しい議会の在り方が、今、問われているのではないのでしょうか。

以上、今回の研修では、社会保障及び財政面での仕組みや地域社会の在り方、そして20年後の土佐清水市を考えることができた。

議員として何を考えていくべきか改めて確認できたし、有意義な研修となった。